



環境人材育成コンソーシアム（仮称）

準備会へのお誘い

アジアの環境人材育成の必要性

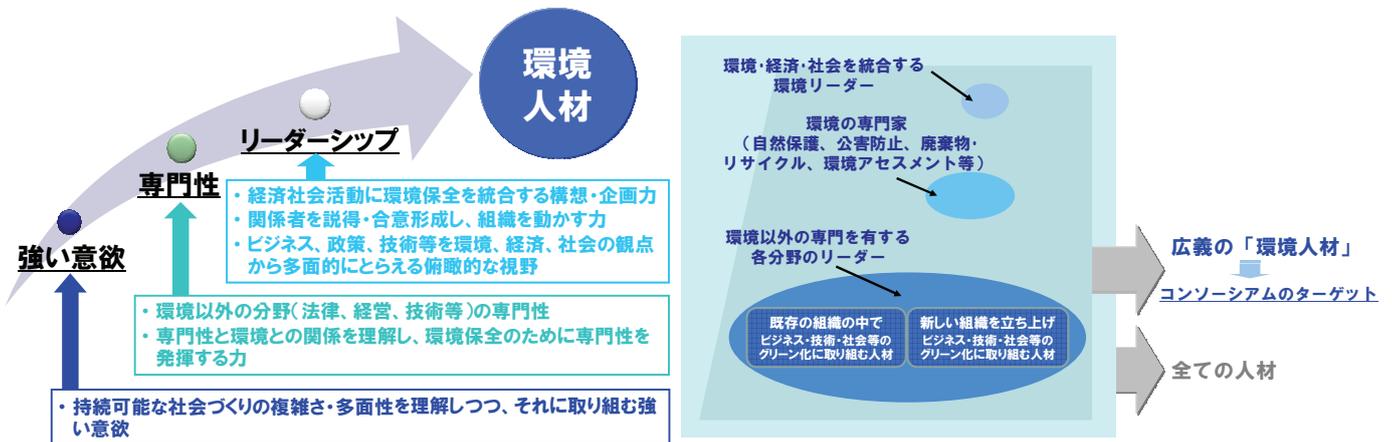
環境人材の育成がなぜ必要なのか？

近年、人類は持続可能性をめぐるさまざまな問題に直面しており、それらへの対応が喫緊の課題となっています。また、昨今の経済危機の下、いわゆる「グリーン・ニューディール」、「グリーンジョブ」などの、環境保全により経済社会の活性化を目指す、国家の社会システムのパラダイムシフトが求められています。平成19年に閣議決定された「21世紀環境立国戦略」や「イノベーション25」においては、持続可能な社会づくりを進めていくために、経済社会のグリーン化を担う人材、いわゆる「環境人材」の育成の必要性が指摘されています。環境立国「日本」は、持続可能な新しい社会作りにむけてグローバルに活躍する人材の育成に、積極的に取り組んでいくことが求められています。

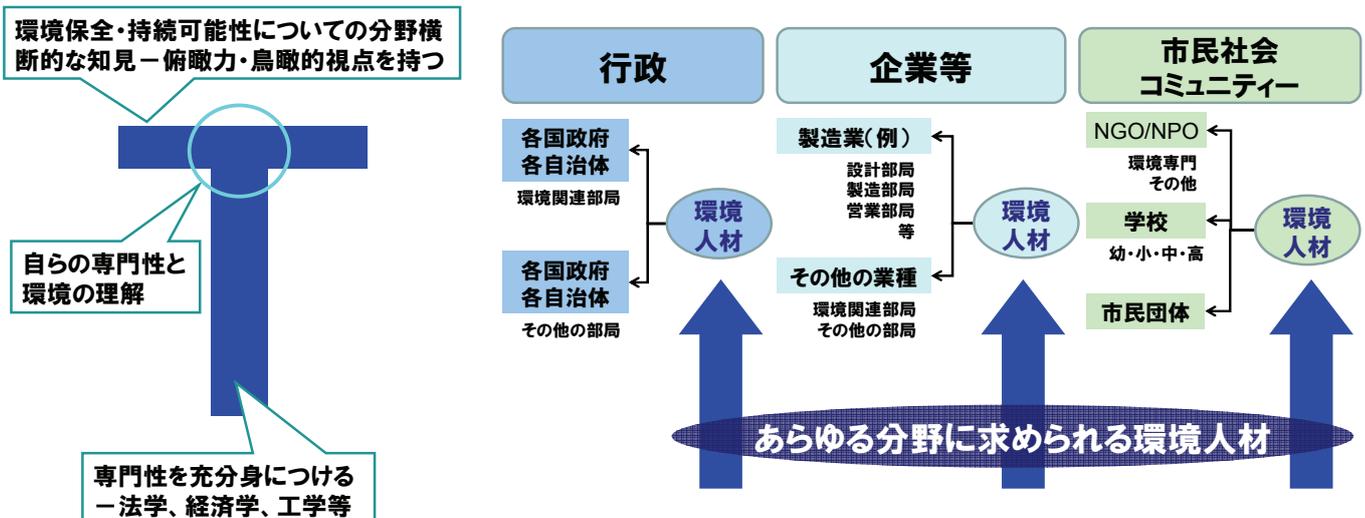
環境人材(持続可能な新しい社会経済システムの構築を担う人材)とは？

環境人材とは、

- ・ 社会変革のための新しい発想、構想、企画力
- ・ 現在及び将来の社会が直面する課題への問題解決能力
- ・ 環境保全を通じて仕事を作り、経済を活性化させる実践のための行動力などの能力を有する人材



あらゆる分野で求められるT字型の人材



環境人材は、縦軸に法学・経済学・工学等の各分野の専門性、横軸に環境保全・持続可能性についての知識と俯瞰的な視野、それらの双方を統合した「T字型」もしくは「π字型」の素養を有する人材です。このような人材は、行政、企業等における環境部局に限らず、あらゆる部局、分野での活躍が期待されています。

環境人材育成コンソーシアムについて

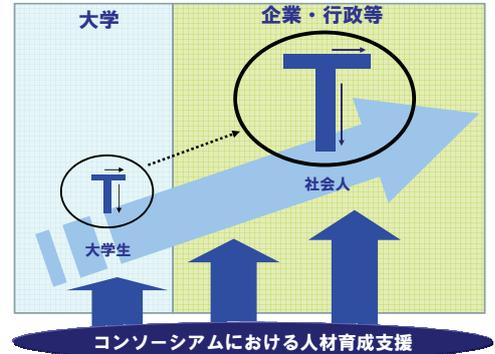
コンソーシアムの意義

環境人材の育成を実現するには、人材を育成する場である大学と、人材を受け入れ、もしくは育てるニーズを持つ企業・行政・NGO等の双方、すなわち産学官民すべてのステークホルダーが協働し、情報・人材の交流・発信を行うことができる、実践的なプラットフォーム＝「環境人材育成コンソーシアム(仮称)」が必要です。

“T字型”人材の育成には、大学でベースを作ったうえで、社会人生活の中での学びが必要。

産学官民が連携したコンソーシアムに期待される支援内容

- ・産学官民の交流・連携による実践的人材育成プログラムの立ち上げ
- ・大学や教育機関が所有しているそれぞれのリソースやノウハウの有効活用
- ・実社会のニーズに対応するスキルを有する人材の育成
- ・フィールドワークやインターンシップ等の実践教育を行う場や外部講師等の人的リソースの提供を通じた、実践的・効果的・効率的な大学教育の実施

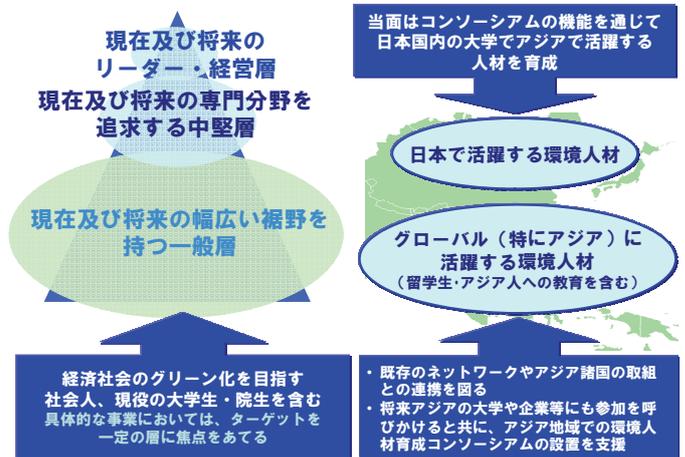


コンソーシアムのターゲット

環境人材育成コンソーシアムでは、日本及びアジアの明日の社会を担う環境人材の育成に積極的に取り組んでいきます。その際、様々なターゲットに向けたアプローチを採用していきます。

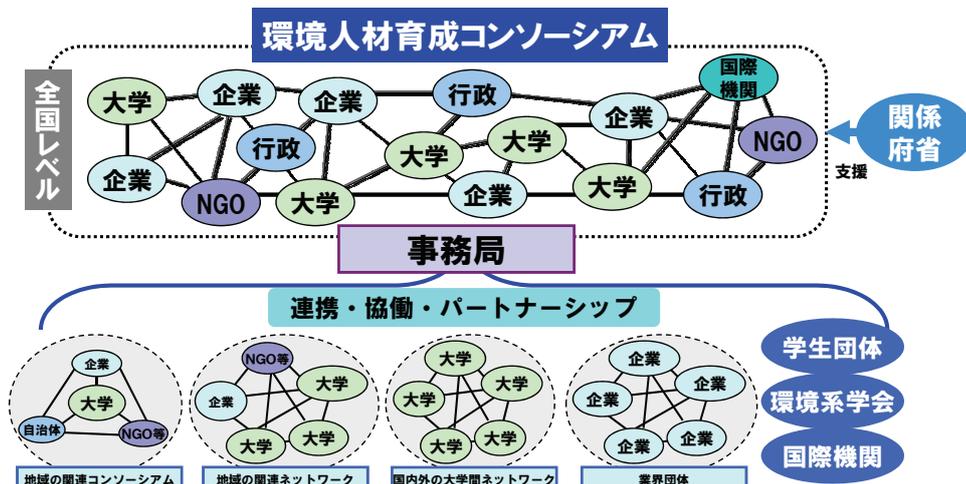
具体的なターゲット

主なターゲットは現役の大学・大学院生や社会人です。また、日本で活躍する人材だけでなく、アジアで活躍する人材の育成支援を図っていきます。具体的な事業においては、右図のように一定の層にターゲットを分けて実施します。



コンソーシアムのイメージ

コンソーシアムの構成主体は、大学、企業、行政(府省、自治体)、NGO、国際機関などです。また、地域レベルで形成されている大学間もしくは大学・企業等による地域コンソーシアムや、学生団体との連携・協力関係を構築していきます。またコンソーシアムには、事務局を設置します。コンソーシアムの設立当初は、日本の大学、企業等を主要な会員としますが、活動の展開の中でアジアを中心とした海外の大学、企業等とも連携関係を構築していくとともに、将来的にはアジアでの展開を視野にいれていきます。

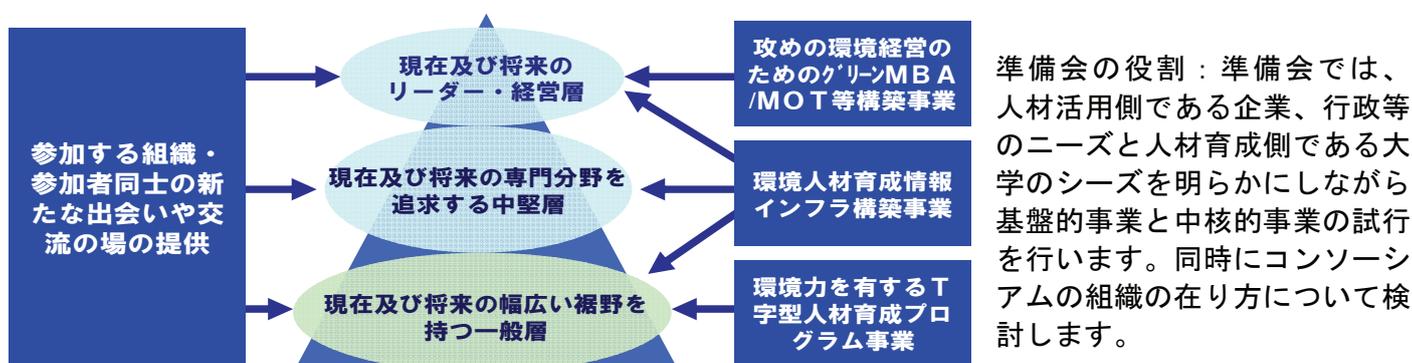


環境人材育成コンソーシアムの事業内容について

準備会及びコンソーシアムでの事業イメージ



平成 21 年度に活動を開始する予定の準備会、およびその後に設立する予定のコンソーシアムでは、基盤的な事業として、準備会およびコンソーシアムに参加する団体、組織、個人の出会うや交流の場を提供することを計画しています。また、準備会の段階から試行的に実施する予定の中核的事業は、「環境力を有するT字型人材育成プログラム構築事業」、「グリーンMBA/MOT*プログラム構築事業」、「環境人材育成情報インフラ構築事業」の3つの事業です。これらの事業で育成するターゲットは、下図のとおりです。



*MBA: Master of Business Administration (経営学修士) MOT: Management of Technology (技術経営)

基盤的事業:参加する組織・参加者同士の新たな出会うや交流の場の提供

内容のイメージ:

準備会およびコンソーシアムでは、これに参加する組織もしくは参加者間での、情報交流や連携促進等を目的とした、セミナーや意見交換会等を開催します。これは、コンソーシアムを通じて新たな出会うや交流の場を提供するもので、環境人材の育成という企図の下に、産学官民の連携がより深まることを目指します。また、共同で共通のビジョン構築を行うなど、新たな展開が生じる効果を期待しています。

期待される成果

- 情報交換・情報交流のプラットフォーム
- 定例的な準備会の開催・ワーキンググループの設置につながるネットワークの構築
- 参加するそれぞれの機関や組織が持つハード・ソフト両面でのリソース情報の共有と提供・活用に向けた体制の構築
- 参加団体等が求める新たなイベントや研究開発等の新事業開発の促進
- 産学官民連携による新しい経済社会のビジョンの構築・共有

出会うや交流の場の提供

具体的な取組に係るアイデア

定例的な研究会・セミナー

- ・大学での先進的環境人材育成の取組事例の発表
- ・アジアの環境問題・政策の紹介
- ・社内での環境教育の実践の共有 等

情報交流・提供

- ・会員間のネットワーク作り・異業種交流会
- ・企業の人材ニーズに係る意見交換会
- ・学生に対する企業・行政の就職相談会 等

共同でのイベントや研究等の新事業開発

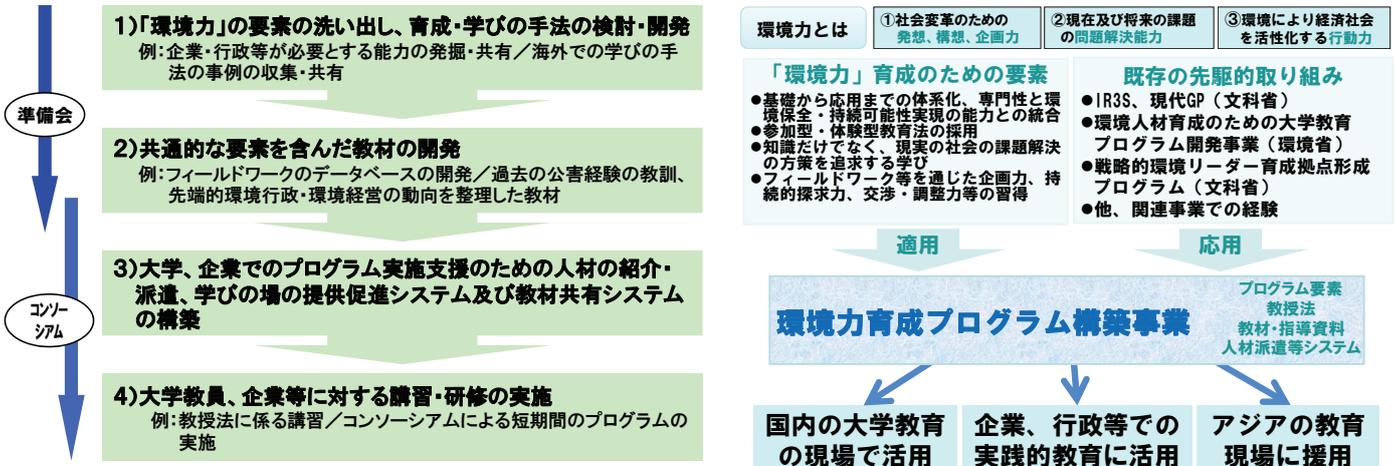
- ・学生による環境ビジネス提案コンテスト
- ・産学官民連携の共同研究推進のための交流会
- ・企業の先進的環境経営の発信

<対象団体・対象者>

準備会、コンソーシアムに参加する
全ての企業・大学・行政・NGO・国際機関等

中核的事業①:「環境力」を有するT字型人材育成プログラム構築事業

内容のイメージ:幅広い大学生を主たる対象とした、社会変革を促す構想力や経済社会の課題への問題解決能力といった、「環境力」を有するT字型人材を育成するための人材育成プログラムの構築・普及を産学官民の関係者の参加により行います。



コンソーシアム事業として期待される成果

- 幅広い一般層への環境マインドの浸透、専門性と環境の統合を実現するプログラムと実践的教育を運用するシステムづくり
- 企業・NGO・行政・国際機関等での実践や経験に基づくアジアで適用可能な実践的教育プログラム
- コンソーシアムによる環境人材認定証(仮称)の授与の検討など

中核的事業②:攻めの環境経営のためのグリーンMBA/MOT等構築事業

内容のイメージ:アジアの将来を担うリーダー層(社会のリーダー、経営層、社会起業家を目指す大学院生及び社会人)を育成するアジア版グリーンMBA/MOTプログラムの構築支援・普及を産学官民の関係者の参加のもと進めます。



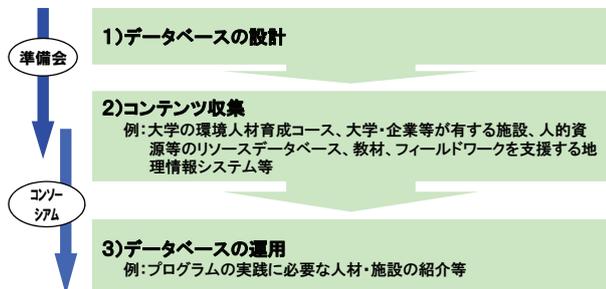
コンソーシアム事業として期待される成果

- 一般的な経営学に加え、日本・アジアでの環境経営の実践に基づく知見、攻めの環境経営手法(環境マネジメント、環境会計等)、を取得し、経営と環境を統合するアジア版グリーンMBA/MOTプログラムと実践的教育を支援するシステムづくり
- 企業の環境経営についての具体的なケースを分析・収集したグッドプラクティス集作成、発信
- コンソーシアムによる「環境経営リーダー(仮称)」の資格・認定証の授与の検討など

中核的事業③：環境人材育成情報インフラ構築事業

内容のイメージ：

大学と企業等が利用可能な環境人材育成に関連する情報を共有・発信するためのデータベース(国内および海外の情報)及びニーズとシーズをマッチングするシステムを構築・提供します。



環境人材育成に関するさまざまな情報の存在

- 教育実践情報（国内外のカリキュラム・シラバス・教材・教授法等）
- 人材・施設情報（専門家、大学及び企業等の保有施設等）
- 教育制度・システム情報（コース認定、学位システム、外部評価等）
- フィールドワーク・インターンシップ支援システム（地理情報システム、インターンシップ斡旋等）
- ネットワーク情報（国内・海外の関連団体・組織）

環境人材育成に関する情報共有・情報発信プラットフォームの構築

コンソーシアムのホームページ開設
データベースシステムの構築
各組織が持つフィールド等のリソース共有システム
教育リソースとなる人材の登録

コンソーシアム事業として期待される成果

- インターネット等のプラットフォームを通じて発信する環境人材育成関連情報データベース構築
- 企業におけるCSRに関する情報の交流および海外への情報発信システム構築
- 環境人材育成を効率的に実施するためのリソース共有システム、マッチングの提供

その他、今後実施を検討していく事業案

他にも、今後実施を検討していく事業は、右のとおりです。産学官民協同教育をコーディネートする事業、産学官民協同教育システムを構築する事業で、複数の事業案が考えられています。準備会の中で、これらの事業案の実施の可否、内容、開始時期について議論を行っていく予定です。また、会員の提案に基づき、例えば、業種別のプログラム等他の事業を検討していくことも可能です。

産学官民協同教育コーディネート	環境インターンシッププログラム支援
	企業等の環境人材リクルート事業
	人材派遣プログラムの実施
	企業の環境経営促進と連携した人材育成プログラム（学生による企業が発行する環境報告書の評価等）
	アジアの学生団体のネットワーク形成支援
産学官民協同教育システム	環境人材・環境リーダー育成手法マニュアル作成（インターン・フィールドワーク・教授法等）
	中小企業向けの教育機会の提供
	環境人材であることを示す「資格」の検討

準備会及びコンソーシアムに参加することのメリット

全体	<ul style="list-style-type: none"> ●コンソーシアムが実施する基盤的・試行的事業等のワーキンググループメンバーとして調査・研究等に参加でき、そのノウハウ等を自らの組織で活用することができます。 ●運営委員会（準備会）に環境人材育成に関するプロジェクトを提案することができます。 ●環境人材育成関連情報のデータベースにアクセスし、そこから情報を得ることができます。 ●会員が提供したい関連情報を、データベース等を通じて発信することができます。 ●環境人材育成に係わる様々な関係者と交流を図ることができます。 ●産学官民やそれぞれの主体内の交流・連携及びネットワーク構築を可能とします。
大学	<ul style="list-style-type: none"> ●コンソーシアムで開発したプログラムや人材派遣等システムを大学教育に活用できます。 ●大学で開発したプログラムや教材を広く国内外に発信することができます。
企業等	<ul style="list-style-type: none"> ●コンソーシアムで開発したプログラムや人材派遣等システムを社内教育に活用できます。 ●企業における環境経営の取組を国内外に発信することができます。

これらのメリットは、今後設立されるコンソーシアムに参加した場合においても同様です。なおコンソーシアムおよび準備会に参加する会員には、コンソーシアムの立ち上げに向けた議論や準備作業への参加も求められます。

環境人材育成コンソーシアムの組織形態について

環境人材育成コンソーシアム設立に向けて

- 平成 21 年度中に、産学官民の参加と協働によって、「環境人材育成コンソーシアム(仮称)」の設立を目指します。
- 「環境人材育成コンソーシアム(仮称)」の立ち上げ準備のため、「環境人材育成コンソーシアム準備会」を、平成 21 年春に設置します。
- 準備会には、人材育成に関係する産学官民の幅広い関係者に参加を呼びかけます。
- 準備会では、当面、会員間の出会いや交流の場を提供していくとともに、複数の中核的事業を試行していく予定です。また、コンソーシアムの組織形態や事業内容等についても検討していきます。
- 事業の展開を通じて、大学・企業・行政・NGO 等の組織的な連携を図り、環境人材育成および社会での環境人材の活用の強化に努めます。
- 既存の各地域のコンソーシアムと連携・協力を検討していきます。

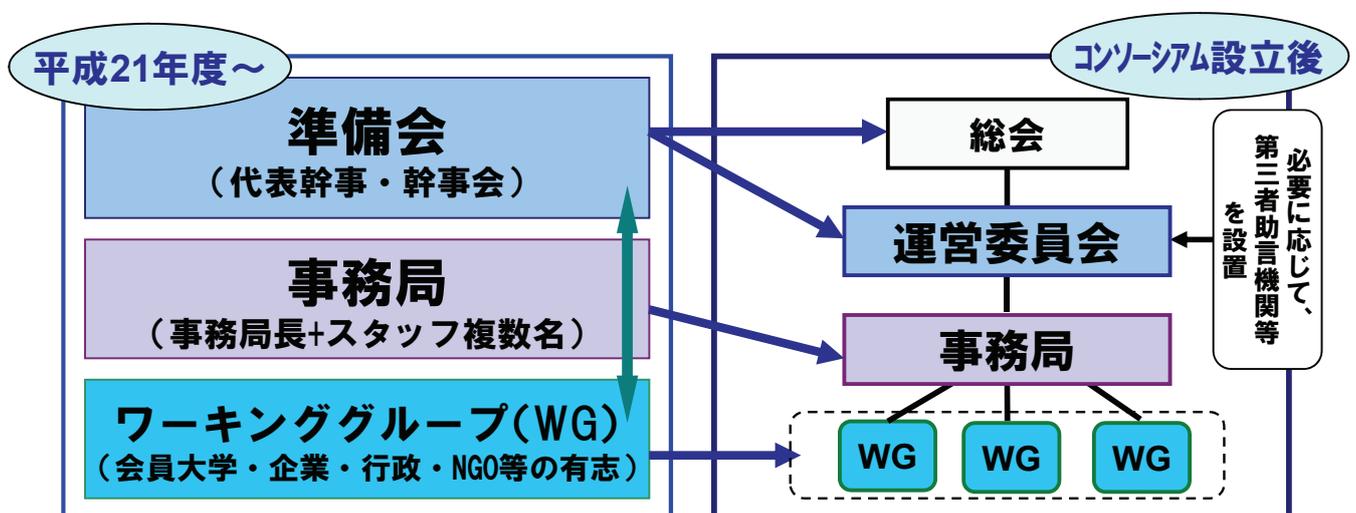
準備会及びコンソーシアムの運営

【組織面】

- 準備会の事務を行うため、事務局を設置します。
- 参加者(会員)の互選により若干名の幹事を選出し、幹事会を構成します。また幹事の互選により、複数の代表幹事を選出します。代表幹事は準備会を代表します。
- 参加者(会員)の有志によるワーキンググループを複数設置し、参加者の協働によって事業の企画と運営を行います。
- 準備会では、中核的事業の試行計画とその実施の他、関係団体との協力事業や協賛事業についても、参加者(会員)からの提案を幹事会で検討します。
- コンソーシアム設立の数年後には、独立した法人格を持った自立的運営の実現を目指します。

【費用面】

- 事務局の運営経費及び事業試行の経費の一部については、関係府省等からの支援を得ることを想定しています。
- 準備会・ワーキンググループ等への参加の費用(交通費・人件費)は、参加者(会員)の負担とします。ただし事業に必要な費用は、行政からの資金を活用します。



準備会及びコンソーシアムへの参加者

準備会および環境人材育成コンソーシアムの参加者(会員)は、学校法人・国立大学法人(大学全体、学部又は学科レベル)、株式会社、財団法人、社団法人、独立行政法人、特定非営利活動法人、行政機関(または行政職員)、国際機関、大学教員、学生団体、その他、幹事会が認めた組織(者)等となります。

準備会への登録

環境人材育成コンソーシアム立ち上げの準備段階で設置する準備会に参加するには登録が必要です。登録には、通常会員(準備会での検討の参画や準備会が設置するワーキンググループへの参加を希望する者)、情報会員(準備会が設置するワーキンググループや、開催される会合についての情報を受け取る者)の2種類があります。行事等への参加には、実費の負担をお願いすることがあります。コンソーシアム設立後の参加費に関しては、今後準備会での検討により委細を決定します。環境人材育成に係る先導的事業の実施を予定していることから、会費、もしくは参加費を求めることが想定されます。

今後のスケジュール(予定)

平成 21 年 3 月 25 日	コンソーシアム準備会設立シンポジウム開催
平成 21 年 春以降	コンソーシアム準備会活動開始
平成 21 年度中	環境人材育成コンソーシアム設立

問合せ先

IGES 財団法人地球環境戦略研究機関

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口 2108-11

電話 046-855-3852 (太田・照屋)

Eメール uni_cons@iges.or.jp



環境省環境教育推進室

〒100-3975 東京都千代田区霞ヶ関 1-2-2

中央合同庁舎 5 号館

電話 03-5521-8231 (中島・有井)

「アジア環境人材育成イニシアティブ」ウェブサイト <http://www.env.go.jp/policy/edu/asia>